

地域とともに、地域のために



沖縄電力

平成30年度 経営計画の概要

平成30年4月
沖縄電力株式会社

目次

I. 経営方針の概要 … P 3

1. 沖電グループ … P 4

- ① エネルギーの安定供給の確保および安全管理の徹底
- ② 総合エネルギーサービスの積極的な展開
- ③ オール電化の強力な推進
- ④ グループ外売上の拡大
- ⑤ コスト構造の抜本的改革
- ⑥ 人財の安定確保および技術力の強化・継承
- ⑦ 社会・地球環境との調和

2. 沖縄電力 … P 9

- ① 良質な電気の安定供給を目指して
- ② お客さまの満足度向上を目指して
- ③ 社会・地球環境との調和を目指して
- ④ 現場力の発揮に向けた社員力・組織力の向上を目指して
- ⑤ 適正利益水準の確保を目指して
- ⑥ グループ経営の強化を目指して

II. 経営効率化と収支概要 … P 16

1. 経営効率化の取り組み … P 16

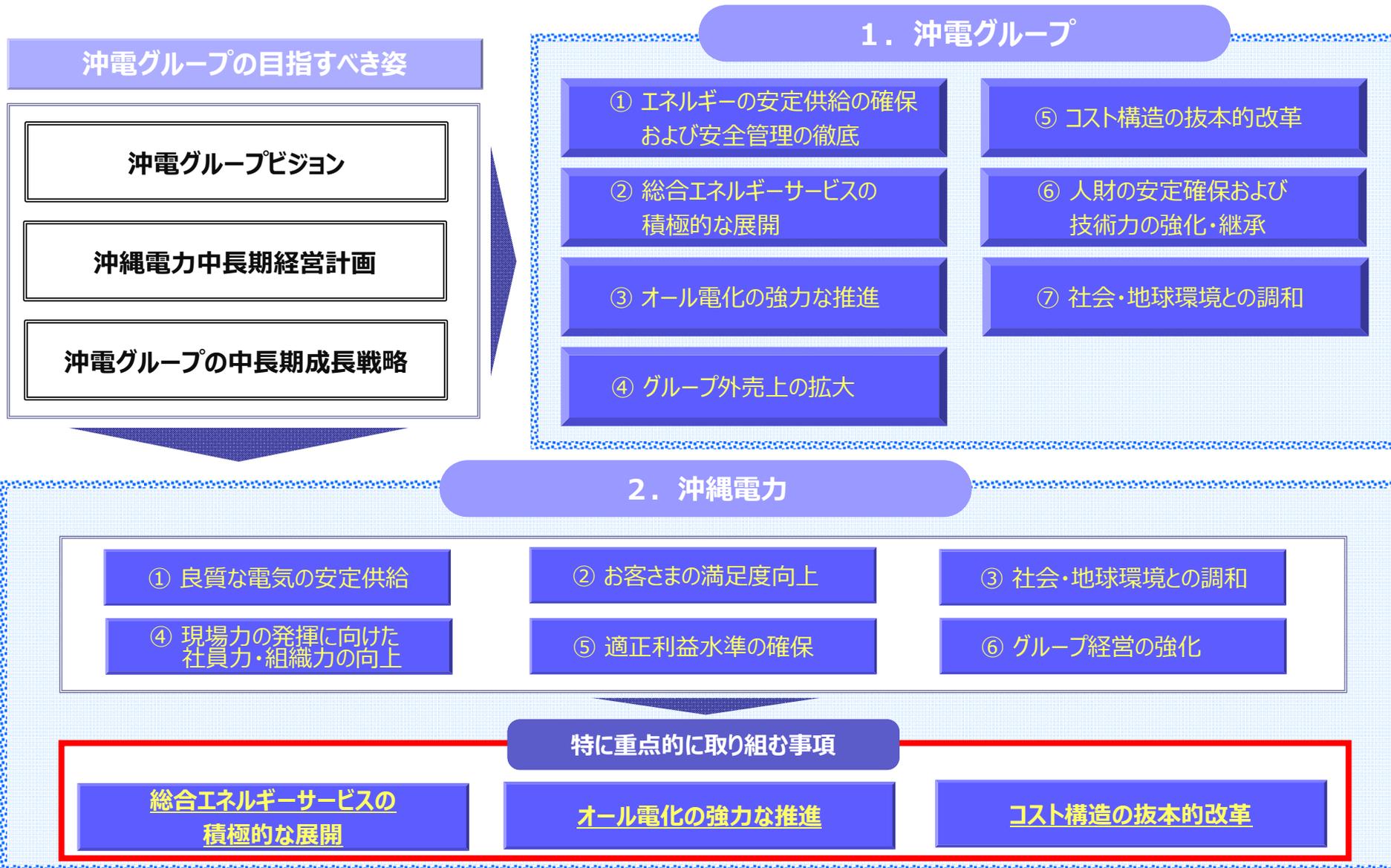
- ① 効率的な設備投資
- ② 設備の運用および保全の効率化
- ③ 燃料の安定調達と燃料費の低減
- ④ 離島コストの低減
- ⑤ 業務運営の効率化
- ⑥ 効率的な電気の利用促進

2. 収支概要と今後の見通し … P 26

- ① 収支実績および見通し

I. 経営方針の概要

沖電グループの目指すべき姿の実現に向けて「沖電グループビジョン」、「沖縄電力中長期経営計画」および「沖電グループの中長期成長戦略」に基づき、平成30年度は、以下に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。



I. 経営方針の概要 (沖電グループ)

I. 経営方針の概要（沖電グループ）

① エネルギーの安定供給の確保および安全管理の徹底

■ エネルギーの安定供給は、沖電グループの基本的使命です。これまで築いてきたお客さまからの信頼をより強固なものとするため、グループ社員一人ひとりがお客さまの暮らしや経済活動を支えているという自覚を持ち、エネルギーの安定供給に取り組んでまいります。

■ 「安全」は企業が事業活動を行う上で最も基本的な責務であり、無事故無災害に向けて最大限の努力をもって取り組んでまいります。

- グループ一体となって、予知保全の強化、ヒューマンエラー防止、防災・減災に向けた設備構築および災害からの早期復旧体制の強化に取り組んでまいります。
- グループ・協力会社一体となって安全文化の浸透と安全管理の徹底に努めてまいります。

② 総合エネルギーサービスの積極的な展開

■ お客さまに選択いただける企業グループであるために、常にお客さまのニーズを的確に捉え、適時・適切なサービスを提供することにより、お客さまの満足度向上を図ってまいります。

■ 電気とガスの両方を供給できる強みと電気事業で培った幅広いノウハウを最大限に発揮し、総合エネルギーサービスを積極的に展開していくことで、電気とガスの販売拡大に取り組んでまいります。

- お客さまへ最適なエネルギーの組み合わせの提案、ファイナンスサポート、設計や施工、アフターサポートによるワンストップサービスの提供など、グループ一丸となって積極的に取り組み、新規需要を獲得してまいります。
- E S P (エネルギー・サービス・プロバイダ)事業について、平成29年12月に設立した「(株)リライアンスエナジー沖縄」を中心に、グループ一丸となって積極的に展開してまいります。

I. 経営方針の概要（沖電グループ）

③ オール電化の強力な推進

■ グループ各社のノウハウを活かし、オール電化を強力に推進してまいります。

➤ 新築やリフォームにおいて、お客さまにオール電化を選択いただけるよう、グループを挙げた販売促進および積極的なプロモーション活動を展開し、需要掘り起こしを強力に進めてまいります。

④ グループ外売上の拡大

■ 省エネの進展等により、電力需要の伸びの鈍化が見込まれるものの、グループの持続的成長を実現するため、収益性および資本効率の向上に取り組んでまいります。

■ 各事業の自律的な発展に向けて、事業環境の変化に迅速かつ適切に対応するとともに、市場の好機を最大限活用しグループ外売上の拡大に取り組んでまいります。

➤ グループ各社は将来展望と収益性を勘案したグループ外売上の拡大に取り組んでまいります。

➤ 受注拡大に向けて、提案型営業の推進による営業力の強化に取り組んでまいります。

I. 経営方針の概要（沖電グループ）

⑤ コスト構造の抜本的改革

■ グループの事業全般に亘る競争力の強化に向けて、お客さまへ提供するサービス等の品質確保を前提に、これまでの効率化に加え、抜本的なコスト低減に向けて取り組んでまいります。

➤ 効率化施策について手綱を緩めることなく取り組むとともに、抜本的なコスト低減に向け、ゼロベースでの業務の検証や見直しを断行し、収益性の向上に努めてまいります。

⑥ 人財の安定確保および技術力の強化・継承

■ 将来に亘って事業を継続・発展していくため、人財を安定確保し、事業者として保有すべき専門知識や技術の維持・向上に取り組んでまいります。

➤ 協力会社も含めたグループ一体となった技術者・技能労働者の安定確保に向けて、有効な施策の立案および展開を図ってまいります。

➤ グループ・協力会社それぞれが技術の維持・向上および技術を継承できる仕組みの確立に取り組んでまいります。

I. 経営方針の概要（沖電グループ）

⑦ 社会・地球環境との調和

■ これまでの事業活動を通じて築いてきた「お客さま・地域社会との信頼関係」は沖電グループの最大の強みです。信頼をより強固なものとするため、企業倫理の徹底、リスク管理の強化など、CSR活動の推進に取り組んでまいります。

- 協力会社も含めたグループ大での企業倫理に対する意識の向上を図ってまいります。
- 情報セキュリティ等のリスク管理の強化に取り組んでまいります。
- 従業員の安全と心身の健康を一層確保するとともに、仕事と生活の調和を図り、緊張感を保ちつつも意欲と夢と高い目標を持って働くことができる職場環境づくりを推進してまいります。
- 長時間労働防止等、適正な労働時間管理について徹底して取り組み、「働き方改革」を進めてまいります。
- 地域活動やボランティア活動、グループ一体となった環境行動に取り組んでまいります。

I . 経営方針の概要 (沖縄電力)

I. 経営方針の概要（沖縄電力）

① 良質な電気の安定供給を目指して

■ お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠な電気を安定的に供給するという電気事業者としての基本的使命を、いかなる経営環境においても堅持してまいります。

- 社員一人ひとりがお客さまの暮らしや経済活動を支えているという自覚を強く持ち、安定供給に全力で取り組んでまいります。
- 環境への配慮および経済性の同時達成を図りつつ、着実な電力設備の構築・運用・保全に取り組んでまいります。
- 「S+3E」の観点に加え、小売全面自由化などによる事業環境の変化も踏まえて、最適な電源構成のあり方について検討してまいります。
- 停電が発生した際の早期復旧など、自然災害時の迅速かつ的確な対応や災害に強い設備形成に取り組んでまいります。
- 自然災害等の不測の事態への対応を含め、燃料油、石炭および液化天然ガス（LNG）の安定調達に取り組んでまいります。



▲日頃の設備巡視、飛来物低減、樹木伐採

I. 経営方針の概要（沖縄電力）

② お客様の満足度向上を目指して

■ 競争が進展していく中、引き続きお客様に選んでいただける企業であるために、お客様の満足度向上を図ってまいります。

- ▶ 常に変化するお客様のニーズを敏感に感じ取るとともに、潜在的なニーズの掘り起こしに努め、魅力的な料金メニューの充実および適時・適切なサービスの提供に取り組んでまいります。
- ▶ お客様の視点に立ち、的確なコンサルティング、丁寧・迅速なアフターサービス等、きめ細かなサービスを展開してまいります。
- ▶ 経営効率化のためにあらゆる努力を行い、競争力のある電気料金水準の確保に向けて、役職員全員が一丸となって取り組んでまいります。



▲ オール電化キャンペーン（コンサルティング）

I. 経営方針の概要（沖縄電力）

③ 社会・地球環境との調和を目指して

■ 社会との調和を保ちつつ、良き企業市民として事業活動を行うために、すべてのステークホルダーに対し責任ある活動を展開してまいります。

- ▶ 今後もお客さま、地域社会、株主・投資家等のステークホルダーとの双方向のコミュニケーションにより信頼関係を築き、透明性のある分かりやすい経営を目指してまいります。
- ▶ これまでの事業活動を通じて築いてきた「お客さま・地域社会との信頼関係」は当社の最大の強みです。お客さま・地域社会に当社の事業活動をよりご理解いただき、当社の強みを更に伸長させる施策に取り組んでまいります。

■ 地球環境に対し責任ある企業として、地球温暖化対策、地域環境保全、循環型社会形成などに取り組んでまいります。

- ▶ 当社にとって最も有力な手段であるLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用等を通して、電気事業全体で掲げるCO₂排出抑制目標の達成に向けて取り組んでまいります。
- ▶ 環境法規制などの遵守はもとより、環境行動管理システムおよび環境マネジメントシステム(EMS)の着実な運用を図り、環境負荷低減に向けて取り組んでまいります。



▲吉の浦火力発電所におけるLNG受入

I. 経営方針の概要（沖縄電力）

④ 現場力の発揮に向けた社員力・組織力の向上を目指して

■ 現場力を発揮することにより、良質で安定的な電気を適時・適切なサービスおよび適正な価格で安全に供給し、お客さま価値を最大化してまいります。

- 社員一人ひとりが日々の業務の中で、当たり前を決して疎かにせず、徹底的にやり遂げることはもとより、社内コミュニケーションを十分図りながら、各部門が適切に連携して業務に取り組んでまいります。
- 仕事に対する気概を持ち、知識、技術・技能を貪欲なまでに探求・習得してまいります。
- 従業員の安全と心身の健康を一層確保するとともに、仕事と生活の調和を図り、緊張感を保ちつつも意欲と夢と高い目標を持って働くことができる職場環境づくりを推進してまいります。
- 長時間労働防止等、適正な労働時間管理について、徹底して取り組み、「働き方改革」を進めてまいります。
- 「安全」は最優先事項であることを強く認識し、安全文化の浸透や安全管理の徹底を図ってまいります。
- 継続的改善の基礎となる業務の標準化、知見の蓄積・共有、コミュニケーションの円滑化をサポートする情報システムの整備、新技術の研究、経営管理の充実を図ってまいります。



▲配電技能競技大会の開催

I. 経営方針の概要（沖縄電力）

⑤ 適正利益水準の確保を目指して

■ 適正な利益を確保し、健全かつ持続的な成長を図るとともに、引き続きお客さまに選択いただけるよう、料金メニューやサービス面の充実を図り、抜本的なコスト低減や業務効率化を推進してまいります。

- 電気およびガスの更なる販売拡大に向けて、総合エネルギーサービスを積極的に展開してまいります。
- プロモーション活動の積極展開や社外パートナーとの連携強化により、オール電化を強力に推進してまいります。
- ゼロベースでの業務の検証や見直しを断行し、抜本的かつ継続的なコスト低減策や業務効率化策を検討、実施してまいります。



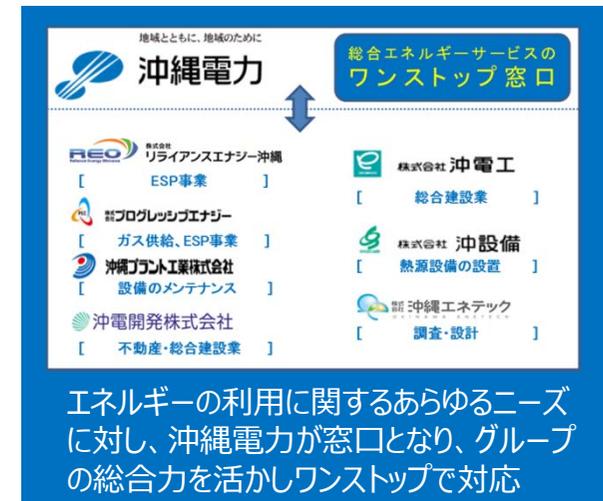
▲総合エネルギーサービス

I. 経営方針の概要（沖縄電力）

⑥ グループ経営の強化を目指して

- 当社グループのコア事業である総合エネルギー事業に全力で取り組んでまいります。
- 各事業の自律的な発展に向けて、事業環境の変化に迅速かつ適切に対応するとともに、市場の好機を逃すことなくグループ外売上の拡大に取り組んでまいります。
- 収益性、資本効率の向上に資する施策について、グループ一丸となって取り組んでまいります。

- エネルギーの利用に関する多様なニーズにワンストップで対応するなど、電気とガスの両方を供給できる当社グループの強みを、相乗効果として最大限に発揮してまいります。
- 大規模都市開発等へのエネルギー分野における参画にグループ一丸となって積極的に取り組んでまいります。
- ESP事業について、「(株)リライアンスエナジー沖縄」を中心にグループ一丸となって強力に推進してまいります。
- 全体最適を踏まえたグループ経営の強化に向けた施策を引き続き検討、推進してまいります。



▲総合エネルギーサービスのワンストップ対応

Ⅱ.経営効率化と収支概要 (経営効率化の取り組み)

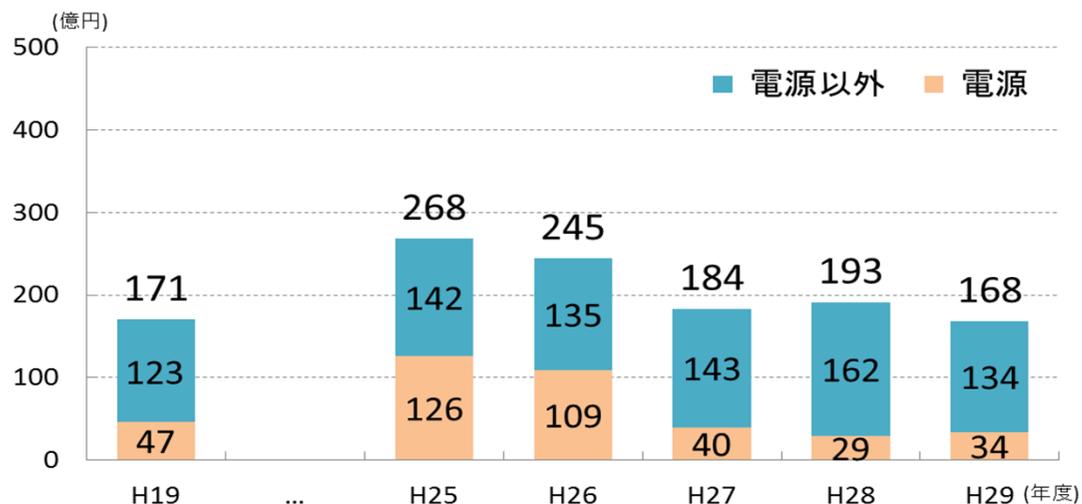
① 効率的な設備投資

- ▶ 当社は、安定供給の確保を前提に、経済性・環境対策の同時達成を図りながら、自然災害に強い設備形成に努めた設備投資を行っております。
- ▶ 平成29年度の設備投資額は、各設備工事の設計、仕様、工法の精査や発注方法の見直しにより、計画値235億円に対し168億円となりました。
- ▶ 今年度については、台風時における更なる早期復旧に向けた設備投資等を見込む中、設計、契約、施工の各段階におけるコスト低減策の定着化に努めた結果、設備投資額は247億円となる見込みです。また、これまで取り組んできた効率化施策を引き続き実施していくことで、設備投資額の更なる低減に努めてまいります。

【主要施策】

- ◆ 設計・仕様・工法の精査や発注方法の見直しによる工事費の低減。
- ◆ 除却・取替工事からの資材流用等による工事費の低減。
- ◆ 自然災害への備えに十分留意した効率的な設備の構築。

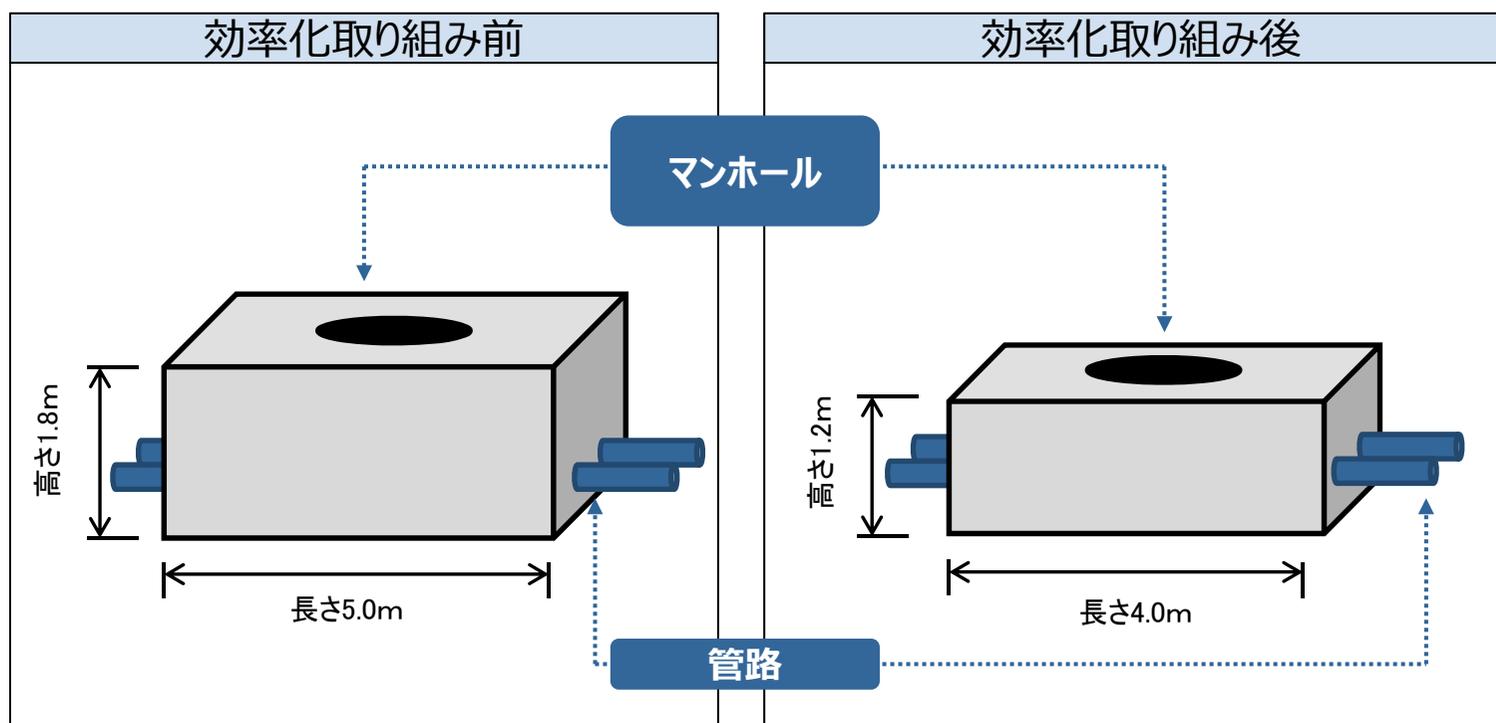
《設備投資額の推移》



《事例》マンホール寸法の見直し(縮小化)-新材料・新工法の利用

- 当社のマンホールの寸法は、高さ1.8m、長さ5.0mを標準としています。
- 1条～2条の少ない条数の線路でマンホール設置を行う場合において、ケーブルの配置及び作業スペースの検討を行った結果、マンホール寸法を高さ1.2m、長さ4.0mとした場合でも、運用上問題ないことが確認できたことから、マンホールの縮小化をおこないました。
- マンホールを縮小化することで掘削量が減ることから土留費用および材料費の低減が可能となりました。

イメージ図



②設備の運用および保全の効率化

- ▶ 安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めております。
- ▶ 平成29年度については、安定供給とコスト低減の両立に向けて、合理的な補修方法を検討し、点検周期、数量、単価、発注方法の見直し等の効率的な運用に努めました。
- ▶ また、低灰分炭である亜瀝青炭の継続利用による石炭灰発生量の抑制および土木分野への活用等による石炭灰の有効活用に努めた結果、環境負荷の軽減を図ることができました。
- ▶ 今年度も、長期的な視点から保守・修繕にかかる費用を検討し、トータルコストが最小となる施策を行うことで、修繕費等を抑制してまいります。

【主要施策】

- ◆ 定期点検内容を精査し、工期を短縮することによるコストの低減。
- ◆ 設計・数量・単価等を精査することによるコストの低減。
- ◆ 既設設備の延命化および除却・取替工事からの資材流用等によるコストの低減。
- ◆ 低灰分炭である亜瀝青炭の継続利用による石炭灰の発生抑制や、石炭灰有効利用による環境負荷の軽減。

《発電所の定期点検》



《変圧器の精密点検》



③燃料の安定調達と燃料費の低減

- ▶ 当社は、燃料の安定調達を基本としつつ、燃料調達における経済性の追求に努めております。
- ▶ 平成29年度については、年間契約の競争見積による重油調達コストの低減、輸送コストも含め安価な亜瀝青炭の継続利用等、燃料費の低減に努めました。また、A F C※（自動周波数制御）運用を石油火力からL N G（液化天然ガス）火力にシフトすることや、L N Gの数量を抑制し、より発電単価が安価な石炭機の稼働へシフトすることで燃料費の低減を図っております。※Automatic Frequency Control 自動周波数制御
- ▶ 今年度も、引き続き燃料油、石炭、L N Gの安定調達と燃料費の低減に向けた施策に取り組んでまいります。

【主要施策】

- ◆ 年間契約における競争見積の実施、また、原油や石油製品(C重油等)の需給動向を注視しつつ、価格が安くなると見込まれる時機を捉えてのスポット購入による燃料費の低減。
- ◆ 石川火力発電所の離島燃料油配送拠点化による燃料費の低減。
- ◆ 輸送コストも含め安価な亜瀝青炭の継続利用による燃料費の低減。
- ◆ 経済性の高い燃料にシフトすることによる燃料費の低減。

石炭専用船 2代目津梁丸の運用開始

平成15年に初代石炭専用船「津梁丸」（9万トン級）を導入し、これまで15年間にわたり、石炭の安定輸送を実現してまいりました。2代目となる本船は、初代より船名「津梁丸」を受け継いで、当社の石炭輸送体制の中核を担うこととなります。

本船は一般的なパナマックス船型と比べて積載量を増加させ、輸送効率を向上させた最新鋭の「幅広・浅喫水船」※です。

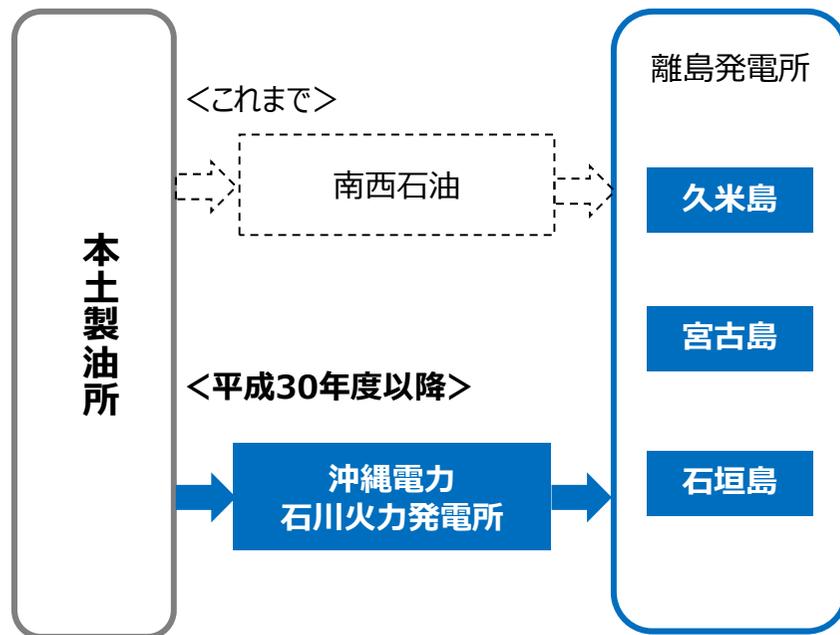
※水深制限のある港への大量輸送を行なうため、通常の7万トン積パナマックス型ばら積み船より幅を広げた喫水の浅い船型。



「事例」石川火力発電所の離島燃料油配送拠点化計画

- 当社離島発電所向け燃料油の配送拠点である南西石油が石油精製を停止し、平成28年4月からターミナル事業へ転換したことに伴い、石油製品の貯蔵コストや施設の維持管理コストなどターミナルコストが大幅に値上げされ、石油製品へ価格転嫁されました。
- 当社石川火力発電所を離島向け燃料油の配送拠点とすることにより、中長期的なコスト低減、安定調達を図ります。

離島燃料油配送拠点化イメージ



- 南西石油のターミナル事業への転換に伴い、ターミナルコストが大幅な値上げ



- 石川火力発電所の離島燃料油、配送拠点化によるコスト抑制
 - ・ 既設重油タンクの有効活用
 - ・ C重油の加温※に必要な熱源として発電所の補助蒸気を利用
- ※宮古島や石垣島などの主要離島で発電用燃料として使用されるC重油は、粘度が高いため加温した上で使用される。

「石川火力発電所タンク」



④ 離島コストの低減

- 離島における電気事業は、広大な海域に点在している小さな島々に発電所を設置しなければならない遠隔性と、石炭火力発電等の大型電源の導入が厳しい系統規模の狭小性という課題により高コスト構造となっております。このような状況を改善するため、資材流用等による工事費の低減、廃油再生装置による廃油の燃料転換、既設再エネ設備の利用率向上による燃料消費量の低減等、様々なコスト低減策を実施することにより、離島運営の効率化に取り組んでおります。
- 平成29年度においても、これらの諸施策を継続的に実施することで、コスト低減に努めました。今年度もこれまでの取り組みを継続しつつ、新たな取り組みに向けて検討を行い、更なるコスト低減に努めてまいります。

【主要施策】

- ◆ 小規模離島における既設再生可能エネルギー設備の利用率向上への取り組み。
- ◆ 高効率の内燃力発電機の運用による燃料消費量の低減。

« 燃料の受入（A重油のドラム缶荷揚げ） »
【南大東島】



« 可倒式風力設備（傾倒作業中） »
【多良間島】



⑤ 業務運営の効率化

- ▶ 平成29年度は、資機材の調達に際し、共同調達やリバースオークション・一括発注を積極的に活用する等、あらゆる費用について最大限のコスト低減に取り組みました。
- ▶ 今年度も、引き続き効率化施策について手綱を緩めることなく取り組むとともに、これまでの既成概念にとらわれず全社一丸となって抜本的なコスト低減や業務効率化を検討・実施してまいります。

【主要施策】

- ◆費用全般にわたる中期的な効率化施策の着実な推進。
- ◆スマートメーター導入の着実な推進。

実施項目	取り組み内容	これまでの主な適用品目
共同調達	他電力との共同調達に参加し、スケールメリットを活かした調達コストの低減を図っております。	蓄電池 電線類 (送電)
リバースオークション	汎用品の調達において、リバースオークション（競り下げ方式）の活用による調達コストの低減を図っております。	パソコン ソフトウェア
一括発注	仕様が同等の件名について、まとめて発注することにより、スケールメリットを活かした調達コストの低減を図っております。	ケーブル 電線類 (配電)

◀事例▶ 72kV遮断器発注における要求仕様の見直し

- ▶ 72kV遮断器発注においては、遮断器の種類毎（ガス・真空）に発注しておりましたが、これまでの運用実績により遮断器の種類の違いによる信頼性に差異は見られなかったことから、ガス・真空を特定せずに発注することで競争化を図り、調達価格を低減しております。

効率化取り組み前

■ 遮断器の種類毎（ガス・真空）に発注

※遮断器の種類を特定

ガス遮断器

メーカー 4～5社へ競争発注

真空遮断器

製造メーカーが1社のため、A社へ特命発注

効率化取り組み後

■ 遮断器の種類は、ガス・真空を特定せずに発注

※遮断器の種類はガス・真空いずれも可

ガス遮断器
真空遮断器

ガス遮断器製造メーカーにA社を加えた競争発注を実現

（参考）遮断器

送電線などの電力系統に電気を送電・停電するための開閉（入・切）や落雷など電力系統に事故が発生したときに流れる事故電流を遮断するための装置



⑥効率的な電気の利用促進

▶ 当社は、お客さまの電気の効率的なご利用の参考となる情報の提供を実施しております。

【主要施策】

- ◆「電気ご使用実績照会サービス」として、最大で過去15カ月分の電気ご使用量と料金の一覧表示や、同じ契約種別のお客さまの平均ご使用量を月ごとに比較することなどができる情報を提供しています。

«電気ご使用実績照会サービス»

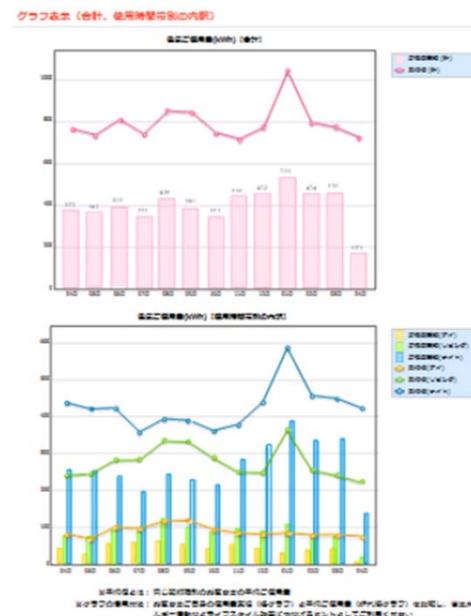
○グラフなどを活用することにより、お客さまご自身の使用量実績（棒グラフ）と同じ契約種別のお客さまの平均ご使用量（折れ線グラフ）を比較し、省エネルギー活動などライフスタイル改善につなげるヒントとしてご活用いただけます。

イメージ図

ご使用実績照会

項目	内容
ご契約種別	標準
ご契約期間	12345
ご契約開始日	2019/01/01
ご契約終了日	2024/12/31

月	契約種別	電気ご使用実績 (kWh)			平均	料金 (円)	料金/使用量 (円/kWh)
		ご自身の使用量	平均使用量	最大使用量			
1月	標準	9	24	138	171	2,971	161
2月	標準	40	76	340	426	8,048	283
3月	標準	38	78	338	434	7,964	279
4月	標準	33	111	390	534	9,189	327
5月	標準	41	90	322	453	8,122	286
6月	標準	33	99	384	438	8,338	292
7月	標準	40	88	316	346	6,906	238
8月	標準	32	101	320	346	8,009	281
9月	標準	64	122	344	420	9,043	321
10月	標準	37	89	198	346	7,374	268
11月	標準	40	96	227	283	7,883	278
12月	標準	39	76	236	241	6,449	267
1月	標準	41	80	254	279	6,756	251

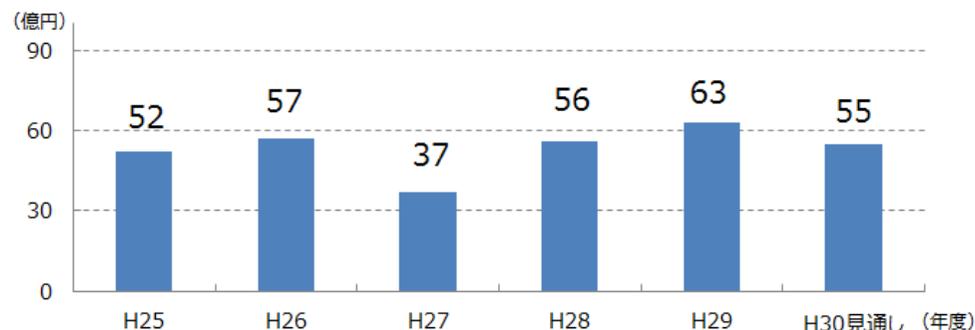


Ⅱ. 経営効率化と収支概要 (収支概要と今後の見通し)

① 収支実績および見通し（単体）

- 平成29年度の収支は、経常費用において燃料費や他社購入電力料の増加などがあったものの、経常収益において燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増加により、経常利益は前年度に比べ7億円増（12.5%増）の63億円となり、当期純利益は6億円増（13.8%増）の51億円となりました。
- 平成30年度の収支は、経常収益において燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増加が見込まれるものの、経常費用において燃料費や他社購入電力料の増加などが見込まれることから、経常利益は前年度に比べ8億円減（13%減）の55億円となり、当期純利益は前年度に比べ7億円減（13.8%減）の44億円となる見通しです。
- 利益配分にあたっては、安定的に継続した配当を実施していくとともに、内部留保資金については、設備投資等に充当してまいります。
- なお、効率的な設備投資、設備の運用および保全の効率化、燃料の安定調達と燃料費の低減、離島コストの低減、業務運営の効率化の取り組み等を推進することにより、平成29年度は40億円程度の効率化を実施しました。平成30年度は45億円程度を見込んでおります。
- また、電気料金については、電力需要の伸びが鈍化しているなか、より一層の効率化に取り組み、当面は現行料金の維持・上昇抑制に努めてまいります。
- 引き続きお客さまに選んでいただける企業であるために、魅力的な料金メニューの充実および適時・適切なサービスの提供に取り組んでまいります。

《経常利益の推移（単体）》





The Okinawa Electric Power Company, Incorporated

<http://www.okiden.co.jp>

〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

TEL.098-877-2341